

## 10. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	10-9
III	「質の向上度」の分析	10-14

## I 経済学部の教育目的と特徴

(教育目的)

1 本学部は、広く知識を授けるとともに、経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、豊かな人間性を涵養する教育研究を行い、経済学を中心とした広範な学問分野における高い専門性及び論理的思考力を持つ人材、幅広い教養及び協同の精神を有し広く社会に貢献する人材ならびに国際的な視野を持ち、世界で活躍できる人材を養成することを目的とする。(神戸大学経済学部規則第一条の2)。また本学部は、以下のディプロマ・ポリシーを掲げている。

《資料1：経済学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学経済学部は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・共同」の精神に基づいて、広く社会においてリーダーとして活躍できる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って学士の学位を授与する。

卒業までに、次の能力を修得する。

- ・ 幅広く、豊かな教養とともに、経済学を基盤とした専門的知識を身に付けることにより、社会において生じている事象を的確に分析できる。
- ・ 社会において指導力を十分に発揮するために必要な、優れたコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・ 国際的に活躍するため、英語などの外国語を習得するとともに、多様な価値観を尊重し、異文化を理解する。
- ・ 所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得する。

2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本学部では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：学部の組織構成》

学科	大講座
経済学科	理論分析、歴史分析、計量・統計分析、技術・環境分析、産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

(教育上の特徴)

1 本学部の教育の特徴は、(1) 実践的精神、(2) 協同の精神、(3) 国際性にある。実践的精神については、大講座の編成が実践的なものになっており、組織的にこの目標達

成を目指している。少子高齢化や環境問題などの現代的課題についての講義を提供しているほか、官庁、企業などに依頼した社会人非常勤講師による特別講義を毎年開講している。また法学部と共同で、知的財産や規制緩和など経済的・法的側面が複合する課題に対する解決能力の開発を目的とした法経連携専門教育プログラム(ELS)を実施している

2 協同の精神については、研究指導(ゼミ)を通じた少人数教育を伝統的に重視するとともに、ゼミを通じた活動、特に三商大(大阪市大・一橋大・本学)対抗ゼミのための共同研究レポート作成などを通じて、学生相互の学習意欲の向上を図っている。

3 学生の国際性の涵養について本学部はとくに力を傾注しており、多様なプログラムやコースが用意されている。平成25年度より、専門性・学際性・国際性を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的とした5年一貫経済学国際教育プログラム(IFEEK)を開始した。IFEEKでは、海外協定大学への留学(半年～1年)を経験しながら、3年半で学部を早期卒業し、最短5年間で経済学修士号の取得が可能である。また平成26年度より、法学部・国際文化部との共同で実施するEUエキスパート人材養成プログラム(KUPES)を開始した。KUPESは、EUに関する専門的・学際的な知識・理解を身に付けるとともに、日・EU共通課題の解決に能動的に取り組むことができる人材育成を目的としており、海外提携大学への留学を組み合わせることで、学部4年・修士2年で経済学修士とEU学修士のダブルディグリーの取得を目指す。さらに毎年豪州クイーンズランド大学短期留学プログラムを実施しているが、同プログラムは単なる英語研修ではなく、少人数クラスでの総合的英語訓練と経済学の英語講義を組み合わせるといった特色を持っている(「神戸大学経済学研究科アドバイザー・ボード報告書」、平成26年1月)。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育に関する関係者としては、受験生、在校生及びその家族、卒業生及び卒業生の雇用者を想定している。受験生・在校生およびその家族からの要請は、①経済学を中心とした広範な学問分野における基礎知識の修得とそれを活用した思考力を身に付け、②国際的な視野を持ち世界で活躍することであり、卒業生および企業からの要請は、③高い専門性及び論理的思考力、④実践的な問題発見・解決能力を持つ人材の育成であると考えている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

平成 27 年 5 月現在の在籍者数は 1,236 名で、定員充足率 1.10 となっており、適正な規模となっている。各年次の内訳は、《資料 3》のとおりである。

《資料 3：学生定員と現員》

	定員	現員 (うち、女子)
1 年次	270	274 (74)
2 年次	270	276 (72)
3 年次	290	302 (63)
4 年次	290	384 (85)
合計	1,120	1,236 (294)

学部入学試験定員は、大学入試センター試験の成績ならびに個別学力検査(前期日程)の成績で選考を行なう一般入試 200 名、大学入試センター試験の成績並びに推薦書、調査書(出身高校が作成するもの)及び自己推薦書の内容で選考を行う推薦入試 70 名、そして第三年次編入学試験 20 名となっている。

《資料 4：経済学部アドミッション・ポリシー》

経済学は人々の生活をどのように豊かにするかを追求するための学問です。神戸大学経済学部は開学以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて広く社会においてリーダーとして活躍できる人材を育てることを目的として、次のような学生を求めています。

## 経済学部の求める学生像

1. 幅広く、豊かな教養とともに経済学を基盤とした専門的知識を身に付け、社会の様々な出来事を分析し、論理的・創造的に思考できる学生。
2. すぐれたコミュニケーション能力を発揮できる学生。
3. 国際的に活躍するため英語など外国語を習得し、異文化を理解できる学生。

以上のような学生を選抜するために、経済学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では、「国語」「外国語」「数学」を課すことにより、理解力、読解力、語学力とともに、課題解決能力、論理的思考力等を測ります。

本学部には、教育目的を達成するための組織として、前記のような 8 大講座を設けている。平成 27 年 5 月現在、本学部は、教授 28 名、准教授 15 名、講師 6 名、助教 2 名の専任教員を有している。主要科目は、専任の教授、准教授が担当し、専任教員(助教を除く)一人当たりの学生数は、25.2 名である(「神戸大学概覧 2015」)。

人事では、「経済学研究科教員選考基準」に基づき、研究業績と教育経験に加え、博士号取得を原則とするなど教授会が厳格な選考を行ってきた。テニユアトラック制の活用や外部審査委員制度の導入、外国人教員の積極的採用など、公正かつ公平な人事を行っている。

また、留学生に対する教育のため 3 名の留学生担当教員を、英語による経済学教育のため 1 名の特任講師を配置している。

シラバス作成にあたっては、授業アンケート等で要望があった項目については学生に対して改善策を明示しており、また内容を講座内で相互閲覧してチェックしている。専任教

員が担当する授業については前期および後期にそれぞれ教員相互によるピアレビューを行ない、レビュー内容を教授会で公開している。また企業関係者や学識経験者をメンバーとするアドバイザー・ボードの意見を経済学部執行部教員が聴取する会を定期的に行なってきた。また、評価・FD委員会を中心に、研究科教務委員会やカリキュラム改革ワーキング・グループと緊密に連携しながら、教育課程や教育内容の見直しといった組織的なFD活動が行われている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

幅広い分野をカバーする8つの講座が存在し、質・量とも十分な教員が確保され、専任教員一人当たりの学生収容定員も適正であり、本学部の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。また、積極的な評価・FD活動により常にカリキュラム内容をチェックし、シラバスの見直しも頻繁に行なっている。

以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

ディプロマ・ポリシー《資料1(10-2頁)》及びカリキュラム・ポリシー(<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/cp.html>)に沿って、教育課程は「全学共通授業科目」及び「専門科目」から体系的に構成されている《別添資料1:教育課程の編成》。「全学共通授業科目」は、教養原論や外国語科目、共通専門基礎科目等で構成され、幅広い知識と深い洞察力を培っている。「専門科目」は、1・2年次配当科目(U100・U200番台)、3・4年次配当科目(U300・U400番台)、上級科目(学部・大学院共通授業科目)(U500番台)と段階的に配置されており《別添資料2:専門科目の段階的履修》、深い学識を涵養し、専門的能力を育成している。

本学部は「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3頁)で記した要請①～④に定めるべく、上述の教育課程を編成するとともに、以下の特別教育プログラムや講義等により取り組んでいる。

【特別教育プログラムによる取組】(プログラムごとの要請への対応については《資料5》参照。)(「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14頁、(1)事例①参照)

「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3頁)で述べたIFEK、KUPES、ELSプログラムのほか、以下のプログラムを提供している。

**ESD(持続可能な開発のための教育)コース**:文理7学部が協働し、持続可能な社会づくりに資する人材を養成する。自治体や企業、NPO等の地域の様々なフィールドで、現場の人々とともに課題解決に取り組むアクション・リサーチを実施している。

**EU研究修了証プログラム**:本学(幹事校)・関西学院大学・大阪大学によるコンソーシアム「EUインスティテュート・ジャパン関西」が提供するEU関連の講義を履修し、研究論文を執筆する。3大学間の単位互換協定により、他大学開講のEU科目を履修できる。また、EU諸機関の官僚や政治家、外交官による講義・講演会や、EU域内でのインターンシップの機会を提供している。

**アドバンスト・プログラム**:学部3・4年次のプログラムで、経済学の高度な専門知識を修得したい優秀な学生を対象とし、プログラム用の特別演習や上級科目を履修する。

《資料5:特別教育プログラムごとの要請への対応》

プログラム名	要請への対応			
	①	②	③	④
IFEK	○	○	○	○
KUPES	○	○	○	○
ELS プログラム	○		○	○
ESD コース	○		○	○
EU 研究修了証プログラム	○	○	○	○
アドバンスト・プログラム	○		○	

要請①：経済学を中心とした広範な学問分野の基礎知識とそれを活用できる思考力の養成

要請②：国際的な視野を持ち、世界で活躍できる人材の育成

要請③：高い専門性及び論理的思考力の養成

要請④：実践的な問題発見・解決能力の養成

### 【その他の取組】

**文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」採択に基づく取組：**  
 (要請①～④への対応) 人社系全学部を取組部局として、平成 24 年度に本事業に採択され、「問題発見型リーダーシップ」を發揮できるグローバル人材を育成する。「グローバル英語コース」では、プレースメントテストの成績上位者から意欲の高い学生を選抜し(本学部は 40 名)、外国人教員の指導により学術英語力を強化している。また、グローバル人材に求められる深い教養と洞察力の涵養を目的とし、「グローバル共通科目」を設けて教養科目を提供している。さらに、「グローバル専門科目」では、各取組部局の特色を活かした教育プログラムで提供されている外国語による専門科目の相互履修を推進し、高度な専門性の修得を図っている。(「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14 頁、(1) 事例②参照)

**英語力向上のための取組：**(要請②への対応) 「クイーンズランド大学英語研修プログラム」(「I 経済学部の教育目的と特徴」(10-3 頁) 参照) を設けている(平成 23～27 年度に 9 回派遣し、143 名が参加)。また、語学学校の授業を学内で格安で受講できる機会を提供している。

**留学の動機付けと機会拡大：**(要請①、②への対応) 海外の大学への留学に対する関心を高めるため、協定校へ留学する場合、留学先での修得単位を卒業要件へ算入可能にしている《資料 6》。平成 28 年 2 月現在、交換留学協定校は、大学間で 22 大学、学部間で 29 大学(平成 22 年度当初は 5 大学)である。交換留学生の派遣・受入者数は《資料 7》の通りである。

《資料 6：「神戸大学経済学部学生の留学に関する取扱い細則」(抜粋)》

<p>神戸大学経済学部学生の留学に関する取扱い細則 (抜粋)</p> <p>(修得単位の認定)</p> <p>第 5 条 外国の大学で履修した授業科目の修得単位については、本学部教授会の議を経て、30 単位を限度として規則第 12 条の卒業要件単位に算入することができる。</p> <p style="text-align: right;">(平成 27 年度学生便覧、155 頁)</p>
---

## 《資料7：交換留学生の派遣・受入者数》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
派遣者数 (名)	7	10	8	14(4)	16(11)	12(10)
受入者数 (名)	3	6	5	8	16	23

( )内は IFEEK 生の派遣者数。

**社会人特別講義：**(要請④への対応) 実践的教育の一環として官公庁や企業等の実務家による講義を開講している。平成 22～27 年度の間には、延べ 34 科目が開講された《資料 8》。

## 《資料8：平成 22～27 年度の間に開講された社会人特別講義》

開講年度	授業科目	担当講師
H22 年度	地域政策論	みずほ総研
H22 年度	メディアと経済社会	産経新聞社
H22 年度	地方財政論	兵庫県
H22～27 年度	アセットマネジメントの理論と実務	日本投資顧問業協会・ 投資信託協会
H23 年度	日本経済の諸問題	みずほ総研
H23 年度	地方財政の現状と課題	兵庫県
H23～27 年度	金融・財政および関西経済の現状	近畿財務局
H23～27 年度	現代商品市場論	東京商品取引所・ 大阪堂島商品取引所
H24 年度	国際金融の今日的諸課題	国際通貨研究所
H24 年度	協同組合論	大学生協阪神事業連合ほか 各種協同組合
H24～27 年度	総合商社のグローバル戦略	丸紅経済研究所
H25 年度	生産性と日本経済—生産性が未来を 拓く	関西生産性本部
H26・27 年度	銀行ビジネスワークショップ	三井住友銀行
H26 年度	関税・税関行政と経済—今、“関税”・ “税関”に起きていること—	神戸税関
H27 年度	関税政策と税関行政	神戸税関
H27 年度	社会科学の実践	凌霜会 (同窓会)
H27 年度	ビジネス会計入門: キャリア入門講座	大原簿記専門学校

授業形態は講義と演習からなるが、本学部では少人数教育を重視し、1 年次前期の基礎演習、2 年次の外書演習、3・4 年次のゼミにおいて継続的に実施しており、その合計単位数は卒業に必要な専門科目 86 単位のうち 12 単位を占めている。基礎演習は、導入教育として学術リテラシーの修得を目的としている。また、ゼミは 1 学年の定員を 8 名程度とし、卒業論文執筆を中心に、学部教育の中心的役割を果たしている。

教育を展開する上での指導法の工夫として、多くのゼミでは共同論文作成やディベートを通じた教育を行い、討論会への参加や地域での実践的活動を行っている。「Ⅲ「質の向上度」の分析」10-14 頁、(1) 事例③参照) また、学生の理解を高めるために、TA を配置し (平成 27 年度は延べ 49 科目に延べ 54 名)、TA セッションの開催などにより、練習問題の解説や学生の質問への応答を行っている。さらに、適切な履修を助けるため、シラバス

には授業のテーマ・到達目標・概要、成績評価と基準、オフィスアワー、今年度の工夫、授業アンケートに基づく改善点などを記載し、ウェブサイトで公開している《別添資料3：シラバス例》。

さらに、学習意欲を高めるための取組として、数編の優れた研究指導論文（卒業論文）に「最優秀論文賞・優秀論文賞」《資料9》を、最も優れた学業成績を修めた卒業生には「六甲台賞」《別添資料4：六甲台賞表彰制度》を授与している。また、前年度に成績優秀であった2～4年次生に「凌霜賞」《別添資料5：凌霜賞表彰制度》を授与している。さらに、各特別教育プログラムの修了者に、経済学部卒業式でプログラム修了証書を授与している。

《資料9：『白木基金』による研究指導論文の表彰制度（抜粋）》

「白木基金」による研究指導論文の表彰制度（抜粋）

各年度の優秀な研究指導論文に対しては、「白木基金」による最優秀論文賞あるいは優秀論文賞が贈られることになっている。優秀論文は5編程度とし、その内の1編を最優秀論文とする。最優秀論文は経済学部ホームページに著者名、論文タイトル、論文全文を掲載し、優秀論文は同ホームページに著者名、論文タイトルを掲載し、顕彰する。

（平成27年度学生便覧、154頁）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

ディプロマ・ポリシーに掲げた人材を育成するために、体系的な教育課程を編成している。また、学生や社会の要請に応えるために、様々な特別教育プログラムや、官公庁・企業等の実務家による講義を提供している。さらに、語学力強化や留学促進のための体制を整えている。以上から、本学部の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

授業形態は講義と演習からなるが、少人数教育を重視し、TAの積極的な配置や、ウェブサイトやLMSの活用、シラバスによる情報提供など、学習指導方法を工夫している。また、図書館や情報処理室等の環境整備を行っている。さらに、優れた成績を挙げた学生の表彰や、特別教育プログラムの修了証書授与など、学習意欲を高める取組を積極的に行っている。以上から、本学部の教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)本学部は絶対評価による成績基準を採用しており、合格率によって学生の学力を、合格者に占める優の比率によって学生の理解度の高さを把握できる。平成20～26年度の必修科目及び基礎的科目の合格率(履修者に占める合格者の比率)と合格者に占める優の比率は《資料10》の通りである(平成23年度以降は成績評価基準が変更されたので、従来の優に相当する「優+秀」の比率を示している)。

《資料10：必修科目の合格率と合格者に占める優(優+秀)の比率(%)》

認定年度	合格率							合格者の中に優の占める比率 (H23以降は優+秀の比率)						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
必修科目														
外書演習	91%	87%	91%	93%	93%	92%	94%	58%	66%	59%	56%	51%	63%	56%
基礎演習	97%	97%	98%	100%	99%	99%	97%	81%	85%	78%	93%	89%	79%	84%
経済学	94%	85%	89%	90%	90%	92%	92%	70%	48%	57%	46%	38%	57%	25%
経済原論Ⅰ	68%	75%	73%	67%	92%	82%	81%	20%	27%	32%	50%	30%	35%	43%
経済原論Ⅱ	77%	77%	79%	84%	88%	86%	90%	28%	24%	21%	25%	68%	23%	27%
経済史	81%	82%	75%	76%	72%	74%	74%	15%	32%	24%	39%	43%	44%	25%
統計学	86%	86%	65%	85%	76%	70%	73%	61%	51%	35%	42%	45%	31%	40%
必修科目全体	83%	83%	81%	84%	87%	84%	85%	46%	47%	44%	50%	51%	48%	43%
基礎的科目平均	75%	78%	75%	80%	81%	75%	79%	45%	44%	43%	46%	49%	46%	42%

必修科目の合格率が基礎的科目全体の平均に比べて高いことは、経済学の基本的な思考能力を学生が身に付けていることを示している。それに加えて、基礎演習・外書演習において合格者に占める優の比率が高いことは、少人数教育における教育効果が高いことを示している。

卒業状況について、標準就業年数で卒業した割合は、直近の平成24年度入学者(平成27年度末卒業)の場合、ほぼ80%である。標準年限で卒業しないものの多くは、公務員・会計士等を目標にして、あるいは在学中に留学したことによって卒業を遅らせており、1年遅れを含めた卒業率はおおむね90%となっている(《資料11：卒業の状況》を参照のこと)平成26年度学校基本調査における卒業状況と同程度の水準である。

## ※ 《資料 11：卒業の状況》

(単位：%)

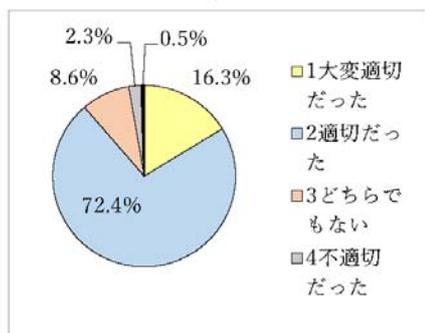
区分		入学年度							
		2012 H24.4	2011 H23.4	2010 H22.4	2009 H21.4	2008 H20.4	2007 H19.4	2006 H18.4	2005 H17.4
卒業年 (各年3月)	2009 H21.3								(a) 86.6
	2010 H22.3							(a) 77.8	(b) 9.5
	2011 H23.3						(a) 74.6	(b) 17.2	(c) 2.1
	2012 H24.4					(a) 74.5	(b) 19.5	(c) 1.8	(d) 1.1
	2013 H25.5				(a) 71.8	(b) 14.7	(c) 3.5	(d) 1.4	(e) 0.4
	2014 H26.3			(a) 78.4	(b) 14.3	(c) 2.5	(d) 0.0	(e) 0.0	
	2015 H27.3		(a) 81.1	(b) 13.1	(c) 3.1	(d) 0.7	(e) 0.3		
	2016 H28.4	(a) 79.9	(b) 17.2	(c) 4.6	(d) 1.7	(e) 0.4			
計	79.9	98.3	96.1	90.9	92.8	97.9	98.2	99.6	
入学者数	278	285	282	287	278	287	279	284	

※ 編入学者は除く。表中 (a) ~ (e) は、それぞれ各年度の入学者のうち、次の年数で卒業したものの割合を示している。(a)：最低修業年限の4年、(b)：5年（1年経過）、(c)：6年（2年経過）、(d) 7年（3年経過）、(e)：8年以上（4年以上経過）。

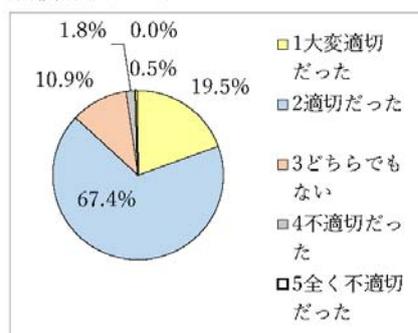
本学部の卒業式において実施している卒業生アンケートの結果（《資料 12》参照）では、カリキュラム内容の適切性、シラバスの役割、授業内容に対する満足度、成績評価の適切性などの学業の成果に関する学生自身による評価は極めて高い。本学部の教育に関する総合評価についても上位評価が 88%に達しており、極めて高い学習成果と満足度を達成していることが分かる。

《資料 12：卒業生アンケート》

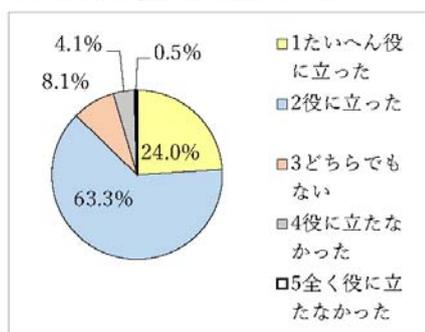
カリキュラムは適切でしたか



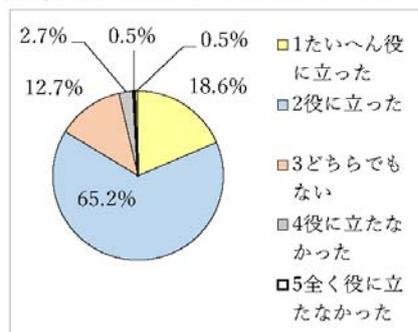
成績評価は適切でしたか



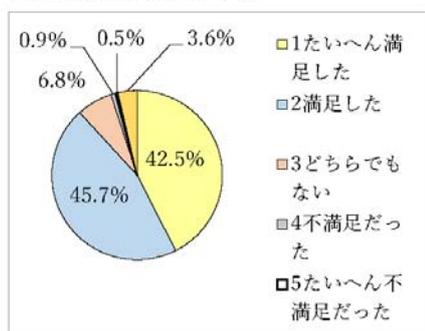
シラバスは役に立ちましたか



授業内容は満足できるものでしたか



全体として神戸大学経済学部での修学に満足していますか



英語能力達成度について、平成 27 年度卒業生のうち 88 名が在学中に TOEIC を受験し、《資料 13》のような点数分布を得た。TOEIC 受験者の 38.6% (34 名) が本学部の想定する外国語力スタンダード目標である 760 点以上を達成しており、850 点を超える高得点者も 10.2% (9 名) に達するなど、極めて良好な結果を実現している。

《資料 13：TOEIC 点数分布 (卒業生アンケートによる回答分)》

901～950 点	3	3.4%
851～900 点	6	6.8%
801～850 点	12	13.6%
751～800 点	15	17.0%
701～750 点	11	12.5%
651～700 点	15	17.0%
601～650 点	11	12.5%

551～600点	6	6.8%
501～550点	2	2.3%
～500点	3	3.4%
不明	4	4.5%
計	88	100.0%

※751～800のカテゴリ中、760点以上は9名である。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

必修科目、基礎的科目の合格率は満足できる水準にある。卒業状況を見ると、標準年限での卒業率は高水準で推移してきている。また卒業生アンケートによれば、学生の経済学部における教育に対する満足度は高い。英語能力達成度も良好な水準にある。また、在学中に経済学の専門性を活かした各種資格の取得も実現している。

講義科目の合格率、標準年限での卒業率、卒業生アンケートの結果を踏まえて、本学部における学業の成果は、期待される水準を上回っていると判断できる。

### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

《資料14》に示されているとおり、平成20～27年度および累計のいずれにおいても、本学部の卒業生の就職先の産業別内訳では、金融・保険が突出して高く、続いて製造業、公務の順となっている。これらの産業への就職割合は、平成26年度学校基本調査における社会科学系の全国平均と比べてもかなり高い値となっていることが分かる。また、進学者の割合も社会科学系の全国平均よりも有意に高い。加えて、主な就職先は、東証一部上場企業を中心として日本経済の基幹をなす有力企業・組織が多数を占めていることも特徴的である。(Ⅲ「質の向上度」の分析10-15頁、(2)事例①参照)

社会科学系学部同窓会「凌霜会」による寄附講座「社会科学の実践」のOB・OG講師に対して行ったアンケートでは、学生の能力等について、総合的学力、協調性、潜在能力の点で高い評価を、また幅広い知識と論理的思考力の点でやや高い評価を得た(別添資料6「社会科学の実践」のOB・OG講師へのアンケート集計結果)。

《資料14：卒業者の就職・進学状況(進路調査回答者に対する比率)》

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計	全国
農業、林業	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	0.7%	0.8%	2.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%	2.4%	1.2%	3.9%
製造業	26.1%	23.3%	17.4%	21.2%	22.9%	24.1%	19.2%	20.2%	22.3%	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0%	2.3%	0.9%	2.1%	3.9%	2.1%	1.5%	0.7%	2.0%	0.5%
情報通信業	7.1%	8.3%	9.4%	8.3%	7.4%	10.1%	9.0%	6.8%	8.5%	7.4%
運輸業、郵便業	4.6%	4.1%	7.5%	2.9%	4.3%	5.1%	3.4%	3.4%	4.4%	3.6%

卸売業、小売業	7.6%	7.1%	6.1%	5.4%	6.5%	5.9%	6.4%	4.8%	6.4%	21.3%
金融業、保険業	30.7%	34.6%	39.0%	31.2%	29.9%	26.6%	38.3%	22.3%	32.2%	14.4%
不動産業・物品賃貸業	0.8%	0.8%	0.0%	1.2%	1.3%	2.1%	1.9%	2.1%	1.3%	4.3%
学術研究、専門・技術サービス業	5.9%	4.5%	2.8%	6.2%	1.7%	4.6%	3.0%	0.3%	3.7%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	0.4%	1.7%	0.8%	3.4%
教育、学習支援業	1.3%	0.8%	1.9%	0.8%	3.9%	5.9%	0.8%	1.0%	2.0%	2.4%
医療、福祉	0.8%	0.0%	0.5%	0.8%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	6.8%
複合サービス事業 (郵便局・農林水産 協同組合等)	0.0%	1.5%	0.5%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	1.7%
サービス業(他に分類 されないもの)	2.1%	2.3%	2.8%	0.8%	1.7%	0.4%	1.5%	1.4%	1.7%	4.4%
公務	9.2%	9.8%	7.0%	16.6%	14.7%	10.5%	13.5%	13.0%	12.2%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	3.8%	2.6%	1.9%
進学	5.7%	5.1%	8.7%	4.6%	5.7%	2.2%	3.9%	7.9%	5.4%	4.4%
受験準備	4.3%	2.9%	3.4%	5.0%	4.2%	4.4%	2.3%	1.0%	3.4%	
就職者	79.6%	84.4%	81.0%	85.8%	81.6%	86.2%	87.2%	244	83.7%	
卒業者数	299	315	263	281	283	275	305	292	2313	

※産業分類は日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定)による。全国の数値は「平成26年度学校基本調査」(表77:産業別就職者数(社会科学))の数値により計算した。ただし、進学の全国割合は「平成26年度学校基本調査(確定値)の公表について」(図7:分野別の卒業者の状況(社会))の数値である。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職状況から見て、金融・保険、製造業、公務など高い専門性と論理的思考力を必要とする分野を中心に、その他様々な業種に優れた人材を輩出しており、さらに全国平均を上回って毎年一定程度(4~5%程度)の大学院進学者も生み出している。

以上のことから、進路・就職の状況に関して期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### **事例① 特別教育プログラムの充実**

第2期中期目標期間に、ELSプログラム、IFEEK、KUPESを創設し、専門性、国際性、学際性等、学生や社会の要請に込めている。毎年度50名超の学生が特別教育プログラムに登録している《別添資料7：特別教育プログラムの新規登録者数と修了者数》。これらのプログラムについては、大学機関別認証評価（平成26年度受審）の結果（<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/attestation.html>）において、優れた点として「優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進している」と評価されている。

学習意欲旺盛な学生は従来アドバンスト・プログラムに所属していたが、直近ではELSプログラムやIFEEKの修了者が最優秀論文賞や凌霜賞を受賞している。これは、新プログラムが優秀な学生の知的探究の場として有効に機能していることの現れである。

##### **事例② グローバル人材育成の推進**

平成24年度に文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され、国際性やコミュニケーション能力、専門性を修得した学生を育成するために、「観点教育内容・方法」の【その他の取組】（10-6～7頁）で述べた取組を行っている。

本学の事業では、IFEEKを本学部の主要な取組と位置付けている。本事業により、海外招聘教員による専門科目や、学術英語に関する授業の提供が可能となり、専任教員により英語で行われるIFEEK生専用の特別演習の教育効果を高めている。また、本事業に関連して、平成25年度に国際交流基金「KAKEHASHIプロジェクト」に採択され、IFEEK1期生11名が米国各地を訪問し、特にニューヨーク市立大学の学生に対して阪神・淡路大震災とその後の復興について発表し、討論を行う機会を得た。

上述の取組により、IFEEK生を中心に交換留学が増え、第2期初年度の平成22年度と比して、派遣学生数の倍増につながっている《資料7（10-7頁）》。

##### **事例③ ゼミを中心とした少人数による専門教育の充実**

ゼミでは討論や卒業論文・共同論文の執筆を行い、本学部の少人数専門教育において中心的役割を担っている。その活動は第2期でも引き続き高い水準にある。平成27年度卒業生アンケートの結果では、ゼミ活動について非常に高い満足度を得ている《別添資料8：平成27年度卒業生アンケート》。

ゼミ活動の具体的成果としては、一橋大学・大阪市立大学との「三商大対抗ゼミ」等の討論会参加や、「円・ドルダービー 全国学生対抗戦」（日本経済新聞社主催）平成25年度第1位や「日経STOCKリーグ」（同主催）平成26年度部門賞・大学部門等の受賞が挙げられる。また、ゼミ活動の一環として、NPO法人「ごみじゃぱん」（平成24年度3R功労者表彰内閣総理大臣賞、低炭素杯2015環境大臣賞金賞）や「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」（兵庫県多可町）による地域活動を行い、実践的学習の場を提供している。さらに、学術面では、平成23年度最優秀論文賞の受賞論文が査読付き国際学術雑誌に掲載されている《別添資料9：卒業論文の出版例》。

また、特別教育プログラムでも少人数教育を重視し、ゼミ形式の授業やアクション・リサーチを導入している《別添資料10：特別教育プログラムでのゼミ形式授業の例》。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 主な就職先

本学部卒業生の主な就職先については、以前から東証一部上場企業を中心として日本経済の基幹をなす有力企業・組織が多数を占めており、現在も継続して高い水準を維持している。こうした事実は、本学部において培われた能力が実業界の広い分野において高く評価されていることを示している（《資料15 および資料16 参照》）。

《資料15：最近の主な就職先（経済学部パンフレット p.11 より抜粋）》

■ 最近の主な就職先 ■

(一部、順不同)

<p><b>建設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大林組</li> <li>サンエース</li> </ul> <p><b>製造</b></p> <p><b>[水産・食品]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キリンビール</li> <li>日清食品ホールディングス</li> <li>サントリーホールディングス</li> <li>キッコーマン</li> <li>フジッコ</li> <li>明治（明治乳業）</li> <li>森永乳業</li> <li>三井製糖</li> </ul> <p><b>[繊維・紙・パルプ]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大王製紙</li> <li>東レ</li> <li>ユニチカ</li> </ul> <p><b>[出版・印刷]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイナバック</li> <li>新日本印刷</li> </ul> <p><b>[化学]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旭化成</li> <li>大日本住友製薬</li> <li>花王</li> <li>P&amp;G</li> <li>武田薬品工業</li> <li>小林製薬</li> <li>クラレ</li> </ul> <p><b>[ゴム・ガラス]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住友ゴム工業</li> <li>旭硝子</li> </ul>	<p><b>[鉄鋼]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>神戸製鋼所</li> <li>新日鐵住金</li> <li>JFE スチール</li> </ul> <p><b>[機械]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クボタ</li> <li>日立工機</li> </ul> <p><b>[電気機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リコー</li> <li>三菱電機</li> <li>シャープ</li> <li>パナソニック</li> <li>日本電気 (NEC)</li> <li>日立製作所</li> <li>富士通</li> <li>東芝</li> <li>ダイキン</li> <li>富士ゼロックス</li> </ul> <p><b>[輸送機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三菱重工業</li> <li>川崎重工業</li> <li>住友電気工業</li> <li>トヨタ自動車</li> <li>デンソー</li> </ul> <p><b>[精密機器]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キーエンス</li> <li>キヤノン</li> <li>京セラ</li> </ul> <p><b>電力・ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力</li> <li>東京電力</li> <li>大阪ガス</li> <li>中国電力</li> </ul>	<p><b>運輸・倉庫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西日本旅客鉄道 (JR 西日本)</li> <li>阪神電気鉄道</li> <li>近畿日本鉄道</li> <li>全日本空輸</li> <li>日本航空</li> <li>日本郵船</li> <li>阪急阪神ホールディングス</li> </ul> <p><b>情報・通信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NTT 西日本 (西日本電信電話)</li> <li>NTT データ</li> <li>NTT コミュニケーションズ</li> <li>オービック</li> <li>TIS</li> <li>日立システムズ</li> </ul> <p><b>卸売・小売</b></p> <p><b>[商業・卸売]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤忠商事</li> <li>丸紅</li> <li>住友商事</li> <li>三菱商事</li> <li>三井物産</li> </ul> <p><b>[百貨店・ストア]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イオンリテール</li> <li>阪急阪神百貨店</li> <li>千趣会</li> </ul> <p><b>新聞・放送</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西テレビ放送</li> <li>共同通信社</li> <li>テレビ朝日</li> </ul>	<p><b>金融・保険・証券</b></p> <p><b>[銀行]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三菱東京 UFJ 銀行</li> <li>みずほフィナンシャルグループ</li> <li>三井住友銀行</li> <li>りそな銀行</li> <li>三菱 UFJ 信託銀行</li> <li>三井住友信託銀行</li> <li>みずほ信託銀行</li> <li>ゆうちょ銀行</li> <li>京都銀行</li> <li>南都銀行</li> <li>福岡銀行</li> <li>滋賀銀行</li> <li>横浜銀行</li> <li>中国銀行</li> <li>紀陽銀行</li> <li>広島銀行</li> <li>池田泉州銀行</li> <li>大垣共立銀行</li> <li>関西アーバン銀行</li> </ul> <p><b>[金融]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林中央金庫</li> <li>日本政策金融公庫</li> <li>商工組合中央金庫</li> </ul> <p><b>[証券]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和証券</li> <li>SMBC 日興証券</li> <li>野村證券</li> <li>三菱 UFJ 証券</li> <li>みずほ証券</li> </ul> <p><b>[信販・リース]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友カード</li> <li>三菱 UFJ リース</li> </ul>	<p><b>[保険]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住友生命保険</li> <li>第一生命保険</li> <li>日本生命保険相互会社</li> <li>明治安田生命保険</li> <li>東京海上日動火災保険</li> <li>三井住友海上火災保険</li> <li>損害保険ジャパン</li> </ul> <p><b>サービス</b></p> <p><b>[調査・コンサルティング]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本総合研究所</li> <li>監査法人トーマツ</li> <li>新日本有限責任監査法人</li> <li>あずさ監査法人</li> </ul> <p><b>[その他サービス]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局</li> <li>リクルートエージェント</li> </ul> <p><b>官公庁</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>裁判所</li> <li>国土交通省</li> <li>東京国税局</li> <li>大阪国税局</li> <li>大阪労働局</li> <li>兵庫県庁</li> <li>大阪府庁</li> <li>奈良県庁</li> <li>神戸市役所</li> </ul> <p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪大学職員</li> <li>神戸大学職員</li> <li>愛媛大学職員</li> <li>国立病院機構</li> </ul>
---	---	---	--	---

《資料16：卒業生の業種別就職先について上場企業の占める割合》

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
農業、林業	0.0%	0.0%	n. a.
漁業	n. a.	n. a.	n. a.
鉱業、採石業、砂利採取業	n. a.	n. a.	n. a.
建設業	66.7%	33.3%	25.0%
製造業	80.0%	83.8%	82.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	80.0%	100.0%	100.0%

情報通信業	40.9%	34.6%	12.5%
運輸業、郵便業	44.4%	42.9%	44.4%
卸売業、小売業	33.3%	50.0%	33.3%
金融業、保険業	38.1%	31.3%	35.1%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	20.0%
学術研究、専門・技術サービス業	28.6%	0.0%	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	50.0%	0.0%	n. a.
生活関連サービス業、娯楽業	50.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	0.0%	n. a.	0.0%
医療、福祉	50.0%	n. a.	n. a.
複合サービス事業（郵便局・農林水産協同組合等）	n. a.	0.0%	n. a.
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	40.0%	0.0%
公務	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	n. a.	n. a.

※「上場企業割合」は東証1部および2部上場企業への就職者数の当該業種就職者数合計に対する割合。JASDAQ およびマザーズは上場企業の合計には含まない。また単体では非上場で持株会社等が上場している企業につきましては非上場として集計した。n. a. は「該当データなし」を表す。

#### 事例② 英語コミュニケーション能力の改善

「グローバル人材育成推進事業」に関連して、「観点 教育内容・方法」の【その他の取組】（10-6～7頁）に示したような取組を行っているが、これらの成果は英語外部試験（TOEIC）の受験状況にも表れている（《資料13》参照）。受験者の70.3%が650点を上回り、38.6%が本学部の目標値である760点を超えている。また、850点を超える高得点者も10.2%に達している。こうした事実は、本学部における取組が優れた英語コミュニケーション能力の養成に高い成果を上げていることを示している。